

日本資本主義における国家と資本 (完)

——「高度経済成長」の終焉過程について——

橋 口 幸 夫

問題の提起 (承前)

筆者は前稿¹⁾において、日本資本主義の「高度経済成長」過程のうち1960年代後半、すなわち「いざなぎ景気」の上昇局面が戦後の最長記録を更新しながら、やがては極限に接近しつつあった時期を、引き続き政策論的視角から「高度経済成長の高潮過程」として捉えて、断章的分析を試みた。日本資本主義がこの過程で遂行した蓄積構造の変革・再編成は、国内的にも国際的にも「高度経済成長政策」の総仕上げ的な意味をもったが、それはまた「高度経済成長」そのものの「終焉に至る過程」でもあった。

この時期には、もともと「高度経済成長」の背景をなした技術革新と消費革新はともに普及・浸透のピークに達した。企業も家計も、政府さえもが、経済大型化の無限な継続をビヘイビヤの当然な前提に置いた。それがまた経済成長をさらに推進し持続させた。1950年代後半入りの時期に兆し始めた「貧困からの解放」を、夢でも奇跡でもなく現実化したかにみせながら「高度経済成長」

1) 拙稿「日本資本主義における国家と資本(5)―〈高度経済成長〉の高潮過程について―」(鹿児島県立短期大学『商経論叢』第39号、1990年12月)

は、日本の経済過程にもはや定着し日常化していった。当たり前のことになった経済成長の中で、国民の多くは、乗用車、カラー・テレビ、ステレオ、ルーム・クーラーなどの重化学工業製品を買い続け、さらに買換え続けながら富裕化したかのような錯覚に陥った。

しかしその間にも、労働者階級の相対的貧困は「余剰価値率・労働分配率」や「『合理化』と労働強度」をはじめとした一連の諸指標によって多様に現れていた²⁾。因みに、名目賃金指数は確かに労働生産性指数を上回って上昇しているが、インフレ要因を修正した実質賃金指数は伸び悩み、相対賃金の動向を計る一つの目安として使われる実質賃金指数と生産性指数との対比による実質賃金コスト指数は大幅に低下している。加えて、生産過程以外での直接的、間接的収奪もあって消費水準も低下を免れなかった。

この時期に顕著だったのは、環境破壊・公害の激化や交通事故の多発化、さらに過疎・過密、都市問題などに代表される「新しい貧困化」の累積である。それぞれに現象形態は違っても、同じく「高度経済成長」の内容をなした重化学工業の大々的な創出、拡大の過程で産み出されたものであり、いずれも地域住民の生活難の問題であることは共通していた。換言すれば、それらは「生産拡大第一主義」が国民の福祉を無視して強行された当然の結果に外ならなかったといえよう。

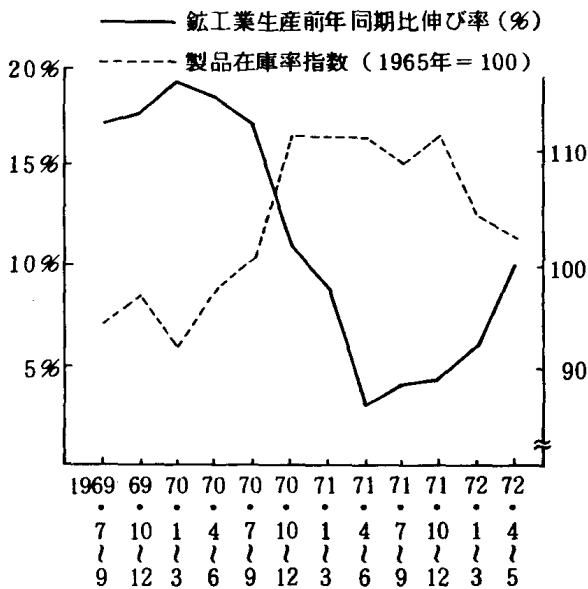
そのような認識を前提にして、本稿では、続く1970年代入りの時期を「『高度経済成長』の終焉過程」として規定し、この時期における「国家と資本」の関係をなぞるとともに、「高度経済成長過程」全体についての一定の要約を試みることにする。なお本稿も独立稿としたのは、前稿同様に便宜上のものに過ぎない。

2) 因みに、その間、名目賃金指数は確かに労働生産性指数を上回って上昇しているが、賃金コスト指数の算定において、名目賃金指数と生産性指数の対比ではなく、相対賃金の動向をはかる一つの目安として提唱されている実質賃金指数と生産性指数との対比による実質賃金コスト指数をみると大幅に下落している。

1. 内外両面における環境条件の激変

日本経済は、1970年7月に至まで57カ月にわたった史上最長・最大の「いざなぎ景気」を経過した後、その秋口から明確に景気後退の局面に入った。すなわち70年前後の時期における四半期別鉱工業生産の対前年同期比伸び率の推移をみると、70年7～9月期までは17%以上の伸び率を続けていたものが、10～12月期には10.8%に低下、71年4～6月期には2.9%までに落ち込んでいる。これに対して製品在庫率は、70年7～9月から10～12月期にかけて一気に11ポイント以上も増大、その後71年中を通じて、「40年不況」当時の65年の水準 (=100) を10%方上回る高い水準で推移している。その他の一連の景気指標、例えば卸売物価、機械受注、設備投資などについても、符号した動きがみられる。(第1図)

第1図 景気指標



注) 『経済白書』1972年、268ページ

しかもこの景気後退は、それまでに57年、62年、65年と経験してきた不況が、いずれも国際収支の赤字に対応した金融引締め政策の発動を契機として引き起こされたものであったに対して、国際収支がむしろ黒字基調を続ける過程で始まったことに異常さがあった。そのような従来にないパターンの不況の現象的な端緒をなしたのは、排気ガス公害³⁾ や欠陥車問題に関連した乗用車の売行き不振とカラーテレビの輸出ダンピング (二重価格) 問題が引

3) 1970年に、東京・新宿区の牛込柳町交差点付近の排気ガス公害が大々的に報道されたことが、都や都民だけでなく広く政府や国民全体にショックを与えた。

き金となったボイコット運動であった⁴⁾。

事実、それまで対前年同月比で20%見当の伸びを続けていた乗用車の国内出荷台数は70年半ばから、せいぜい前年なみの水準に伸び悩みをみせ、またカラーテレビの総出荷も、70年9月以降は前年水準を下回る低迷に追い込まれている。いずれも60年代後半の「花形産業」であるだけに業界を中心に政・財界に与えた影響は大きかった。

端緒をなしたそれらの現象は、実は決して偶発的なものではなかったといわねばならない。すなわちこれを、「公害問題」、「二重価格問題」として捉えれば、それらは正に、1955年以降、15年にも及んだ日本資本主義の「高投資・強蓄積」が自然的・社会的環境の破壊と、国民生活の量的・質的充実よりも「輸出優先主義」の貫徹によって強行された結果としての、むしろ必然的なものであったということである。そして、このような構造的矛盾の爆発によって引き起こされたものは循環的な過剰生産の局面であったといえよう。現に、自動車やカラーテレビだけでなく鉄鋼にもその様相がみられた。

しかし、「恐慌」というほどのこともなく「循環的過剰生産」に止まった景気の低迷は1年後の71年夏場・7～9月期には、輸出増大に支えられて立ち直りを兆した。指標的には鉱工業生産の伸び率が僅かながら上昇に転じ、高水準で横這っていた製品在庫率も3ポイント方の低下を示した。

ところが、その矢先の8月16日に、ニクソン米大統領が、金・ドル交換の停止をはじめとして対外・対内8項目からなる緊急的「新経済政策」の断行を打ち出したことで、日本経済は、先の国内的要因によるショックを解消せぬまま、「ニクソン・ショック」と呼ばれた外発的な衝撃を受けることになった。しかもそれは、7月の頭越しな「米・中和解」への戦略転換に続く、またしても「寝耳に水」的なものであったために日本のショックは一際激しかった⁵⁾。

4) 同じく70年のカラー・テレビの二重価格問題に端を発した不買運動は、単なる消費者運動に止まらず、その後は公害問題などを対象としながら住民運動へと広がり、大企業や行政にとって重要な規制力に発展していった。

ニクソンの「新経済政策」は、結局のところ、ドル危機に対するアメリカの「最後の切り札」として、金・ドル非交換と輸入課徴金を盾に日本など主要国に通貨調整を迫るものであった。そして、そのような政策手段の強行は戦後の世界資本主義をアメリカ中心に秩序づけた IMF および GATT 両体制の否定さえ意味するものであったために国際通貨危機は一挙に爆発の様相を呈さずにはおかなかった。

国際通貨危機への対応については章を改めるが、日本はこれによって戦後、1949年4月以来の1ドル=360円の固定平価を放棄、12月には円の大幅切上げを余儀なくされ、さらにその後、1973年2月には円は変動相場制に移行した。

1973年は、内因的にも、また外発的にも一段と激動の年であった。国内では前年7月に発足した田中内閣によって巻き起こされた「列島改造ブーム」にともなって、地価が前年に比べ3割方も上昇、併せて、これも前年の秋から顕在化しつつあったインフレが加速し始め、毎月2割を上回る物価騰貴がつづいた。さらに夏からは鋼材、セメントなどの建設資材を中心に「もの不足」の状況が現れ出した。

そのような内外環境の激変、連続的ショックの過程で、追い討ちをかけるように発生したのが、同年10月の「第4次中東戦争」にともなう石油の供給制限と原油価格の引き上げであった。すなわち、世界最大の原油供給者である OAPEC (アラブ産油国) は、10月17日、原油生産の5%削減、続いて11月4日には、9月比25%の削減の即日実施と、さらに12月以降、前月比5%の上積み宣言、これとほぼ同時に、OPEC (石油輸出機構) は、原油公示価格を10月15日までの1バーレル当たり3ドル01セントから5ドル11セントへ、74年1月1日にはさらに11ドル65セントへ4倍近くも引き上げることを通告した。

5) この日 (1971年8月16日)、東京為替市場の出来高は平常日の10倍の6.2億ドルに達し、東京証券取引所では大量の売りが出て旧ダウ平均株価は210円50銭と史上最大的大幅安一約8%の急落となった。

このような、資源ナショナリズムの主張に立ったアラブ石油戦略の発動は、戦後の重化学工業化の基底に石油を置き、しかも輸入石油への依存率が73年時点で77.4%と高い日本資本主義にとってはパニックを引き起こすに十分なショックであった。物価は正に「狂乱」し、「もの不足」はトイレットペーパーや洗剤など消費財にまで及んだ。そして、その間に暗躍した大企業の「悪徳商法」に対しては国民的な憤激、非難を呼び起こさざるを得なかった。実態はもはや政策的にも「高度経済成長」の強行を不可能にした。

2. 国際通貨危機への対応過程

1970年代入り早々に日本経済が受けた外発的なショックは、すでに触れたように、71年8月15日（日本時間16日）に発表されたアメリカの「新経済政策」のただならぬ内容であった。それは改めていえば、次の8項目からなっていた。①金とドルの交換停止、②10%の輸入課徴金の賦課、③対外援助の10%削減、④貸金・物価の凍結、⑤連邦支出の削減、⑥個人所得税減税の1年繰り上げ実施、⑦自動車消費税の廃止、⑧投資促進のための10%の税控除、がそれである。

すなわち、「新経済政策」の主眼はアメリカの国内政策の転換ではなくて、①と②を一方向的に世界に押しつけることによって各国に対ドル・レートの上上げを迫ったアメリカ本位の対外経済政策であったと認識される。しかもそれは、金1オンス=35ドルの凝制と各国通貨間の平価の固定という、戦後4半世紀にわたってIMF体制（ブレトンウッズ体制）を支えてきた二大原則の否定を意味した。

このような「ニクソン・ショック」に対して西欧諸国が、即時一斉に外国為替市場を閉鎖し、1週間を経て変動相場を採用する中で、日本だけが2週間にわたって、日銀の為替市場介入による360円レートでの買い支えを行った⁶⁾。

6) 8月15～27日のドル買い支えは約40～50億ドルに達したとみられる。

しかし、所詮は支えきれず8月28日からついにフロートへの移行を余儀なくされた。フロート後の9月中旬の円の対ドル相場は330円台で7%近い切上げを示した。その後も円高傾向が強まり、12月上旬には320円台ぎりぎりとなり実質12%近い切上げとなった。

実は、「円切上げ」そのものは、日本とアメリカの国際収支の、黒字と赤字とが対照的な拡大傾向を示す中で内外のエコノミストの間では、1970年代はじめから話題になっていたようである。国際不均衡の拡大をもたらしたのは、ひとつには1969年9月に、物価上昇懸念に先手を打って実施された、国際収支黒字下での金融引締め政策であった。そこで政府は、70年に入って金融引き締めに緩和するとともに、西ドイツ・マルク投機が騒がれた71年6月、①輸入自由化、②関税引き下げ、③非関税障壁の除去、④経済協力の推進、など8項目からなる総合的対外経済政策（「円対策8項目」）を決定するとともに財政投融資の追加など総需要拡大を通じて国際収支の「黒字べらし」を図った。

そこに窺われたのは「円切上げ回避」を、あたかも至上命令とする姿勢であった。ショック後の「狂気の沙汰」ともいわれた2週間も、その延長線上のものといえよう。「何故か?」ということへの明確な解答は見出せない。ただ当時、日本経済がおりから不況局面にあったことから円切上げのデフレ効果が懸念された、あるいは、4半世紀近くも慣れきってきた360円レートを離れることが輸出産業や日本経済全体に与える影響が政策当局によって多大に配慮された、さらには、近づいていた沖縄返還前の切上げは政治的にも適当ではないと判断された、などの事情があったことはそれなりに理解されよう。

1971年12月18日、ワシントンのスミソニアン博物館で行われた10カ国蔵相間の最終折衝で、ドル切下げを含む多国間の通貨調整が実現、日本の円もその一貫としてドルに対して16.88%切上げられ308円と決まり、また、ドルは金に対して7.89%切下げられた。なおマルクの対ドルは13.58%切上げとなった。円の切上げ幅は15%見当とみていた国内の予想を上回ったわけだが、マルクの切上げ幅の差が予想より小さかったこと、日本の貿易相手国平均でみた円切上げ

率は12%に止まったこと、などから「スミソニアン体制」の日本経済への影響は、ショック当初に予想されたより軽く済みそうな見通しも経済界に出てきた⁷⁾。(第1表)

第1表 主要国の新基準為替レート

	対ドル新レート	対ドル 切上げ率	対金切上げ率 (△は切下げ)
日 本	308円	16.88%	7.66%
西 ド イ ツ	3.223 マルク	13.57	4.61
イ ギ リ ス	0.384 ポンド	8.57	0
フ ラ ン ス	5.116 フランス・フラン	8.57	0
イ タ リ ア	581.5 リラ	7.48	△1.0
オ ラ ン ダ	3.245 ギルダー	11.57	2.76
ベ ル ギ ー	44.82 ベルギー・フラン	11.57	2.76
ス イ ス	3.84 スイス・フラン	6.36	△2.04
ス ウ ェ ー デ ン	4.813 クローネ	7.49	△1.0
カ ナ ダ	(変動相場)	—	—
ア メ リ カ	—	—	$\frac{\Delta 0.89}{35 \rightarrow 38 \text{ドル}}$ (1 オンス=)

注) (1) イギリスは47年6月23日より変動相場制へ移行。
(2) 【経済白書】1972年、64ページ。

それでも、政府・日銀は、円切上げが実態的にばかりでなく、より以上に心理的にショックを与え景気を後退させることを懸念して、逸早く10月に補正予算の編成、12月に公定歩合の引き下げ、明けて1月には財政主導による福祉充実型予算の編成を行うなど、財政金融面からの積極策を矢継ぎ早に打ち出している。因みに、1972年度予算の対前年度比は、一般会計21.8%増、財政投融资31.6%増となっている。しかも、この間のドル買いなどによって、通貨の供給量は月々前年同月を2割以上も超過し続けた。

にもかかわらず「円不況」は、部分的には避けられなかった。特に、輸出関連中小企業の受けた打撃は、陶磁器、金属洋食器、ケミカルシューズなどの業界を中心として大きかった。また、それとは別に、本土復帰を目前にしていた

7) 事後的なことになるが72年度の経済白書も「昨年末の円切上げは、一挙かつ大幅なものであっただけに短期的にはその衝撃は小さくなく、また産業別にはきびしい影響をうけるものがあるとしても、日本の主要輸出産業については、国際競争力の現状からみて吸収可能なものであったと思われる」と評価している。(1972年度【経済白書】74~75ページ。)

沖縄は、日本のフロートと実質的な円切上げの影響をシビヤーに被らざるを得なかった。当時、復帰前の沖縄はドルを通貨としていたが生活必需品の8割までを日本本土からの輸入に依存していたため、円切上げにともなって沖縄の消費者物価は大きく上昇した。

しかし、日本経済全体としての「円不況」は、財政・金融両面の政策効果もあって、予想されたほどに深刻な事態とはならなかったといってよく、景気は72年早々からは緩やかな回復局面に入った。ところが、国際収支の黒字は、71～72年に貿易収支で78億ドルから90億ドルへと、依然として増大を続け、アメリカとの不均衡を拡大していた。そこで、72年5月に「新円対策7項目」が決定され、9月の「日米首脳ハワイ会談」でも日本の輸入促進、黒字べらしが話し合われた。

さらに、72年10月、関税一律20%引き下げ、輸入割当30%拡大、貿易管理令の機動的運用などを内容とする「第3次円対策」の決定を経て、同年末に作成された73年度予算案は、一般会計14兆2,900億円、対前年度比24.6%増という大型予算とされた。懸念された円再引き上げへの切迫感もいったん薄れたかにもみえた。

ところが、1973年に入ると国際通貨情勢は俄に緊迫した。2月13日、米ドルの10%切下げと同時に、円は再びフロートに移行した。この場合の国際通貨危機への対応は逸早く10日の東京外国為替市場の閉鎖からフロート移行、14日の再開まで、ニクソン・ショック時とは格段な機敏さがあった。各国それぞれの対応はありながら、世界的にも変動相場制の時代を迎えることになり、71年末の「スミソニアン合意」は僅かに1年余りで終わった。それはまた、ブレトン・ウッズ体制の事実上の終末でもあったということで、戦後世界資本主義の新たな展開の上で画期的な意義を持ったといえる。

3. 「高度成長」路線の転換過程

「高度経済成長主義」に基づく「経済大国論」に対する警告は、すでに高度

成長の過程で出されていた。それは、経済大国を標榜するなら、対外面でそれにふさわしい国際的な責任と行動をとるべきであると同時に、対内面では、経済規模や工業生産力だけでなく、福祉の水準も先進国並みであるべきだとする議論と重なっていた。『経済白書』が、すでに1967年度以降、福祉を重視し始め、特に69年度のそれが「豊かさへの挑戦」を副題に掲げて、人々の意識と政策の方向が、はっきり変わるべき段階にきたことを強調したのも文脈を同じくするものであったといえよう。

しかし、「福祉充実」の掛け声とともに、成長路線の転換が緊急な課題として広く自覚されるようになったのは70年代に入ってからである。それにはまず、70年に日本列島を覆って多発した公害・環境破壊問題と、それらへの取組が背景にあった。それは正に、高度成長過程で累積してきた諸矛盾を象徴する形でシビヤーに露呈された。この年の3月に東京で、社会科学評議会主催の「環境破壊に関する国際シンポジウム」が開かれ、日本の公害問題が内外に提起された。ついで5月には、医療生活協同組合によって検出された東京・牛込柳町交差点の排気ガス公害事件、富山県黒部市でのカドミウムによる土壤汚染の問題化、7月に、東京・杉並での光化学スモッグ事件の発生、8月には静岡県富士市の住民団体による田子の浦のヘドロ公害の告発などが相次いで報道されて国民の関心をいよいよ高めた。

このような公害の続発、激化、公害・開発反対の世論の高まりに対応して、政府は70年7月に、内閣に「中央公害対策本部」を設置して、本格的に公害対策に取り組むことになった。その結果、11月に開かれた「公害国会」において、67年7月制定の「公害対策基本法」の改正をはじめとして、14に及ぶ公害関係法律の新規制定あるいは根本的改正を行った。そして71年7月に「環境庁」を発足させた。これによって日本の環境政策はようやく制度的に整備されることになったわけである。そしてこれを機に、各種の公害規制は急速に進展し、環境破壊は抑制され、一部の汚染が73年頃より低下し始めたのは事実であった。それはあたかも、高度成長の曲がり角であった。

公害問題に続くニクソン・ショック、円切上げ、さらに日中国交回復問題など社会経済環境の激変の中で叫ばれた「成長から福祉への転換」を象徴したのは「福祉元年」と呼ばれた1973年の福祉大拡充であった。すなわち、同年1月から発足した国ベースでの老人医療の無料化、9月の国会で成立した健康保険法、厚生保険法のそれぞれの一部改正によって、健康保険家族給付率の5割から7割への引き上げ、高額療養費制度の拡充、いわゆる「5万円年金」の実現、物価スライド制の導入など、画期的な改正がこの年に集中して実施された。これに伴って73年度から、国の一般会計に占める社会保障関係費の構成比は、その伸び率とともに加速化して行った。(第2表)

第2表 インフレーションの進展

(単位：%)

	マネーサプライ増加率	地価上昇率	卸売物価上昇率	消費者物価上昇率	春闘アップ率
1970	15.9	15.7	△0.8	6.0	18.5
71	24.3	13.2	0.8	4.6	16.9
72	24.7	25.1	15.9	11.8	15.3
73	16.8	23.0	31.3	24.3	20.1
74	11.5	△4.3	3.0	11.9	32.9

注) (1) 地価は(翌年3月/当年3月)。
 (2) 「経済要覧」による。

おりから、前年の7月に佐藤内閣に変わって登場した田中内閣が、73年2月に閣議決定した「経済社会基本計画」(73~77年度)でも、目的に「国民福祉の充実と国際協調の推進の同時達成」がうたわれ、具体的な課題としても、寝たきり老人、重度心身障害者の全員収容体制の確立、週休2日制の一般化、60歳定年の一般化、無医科大学県の解消などが掲げられ、実現に向けての施策が進められた。しかしおりもおり、健保法、年金法の改正が国会が成立した直後に勃発した第4次中東戦争は、「石油危機」とそれに続く「狂乱物価」によって折角の福祉も、まずインフレにさらされ、やがて「減速経済」への移行に伴って財政的な基盤を脅かされることになった。

しかし1972年から73年にかけては、一方では「列島改造ブーム」の吹き荒れた時期でもあった。当時まだ通産大臣であった田中角栄著『日本列島改造論』

が出版されたのは72年の6月であるが、翌7月には田中内閣が出現したこともあってか、たちまちベストセラーになり、増版に増版を重ねて最終的な発行部数は88万部に達したといわれる。それはブームを巻き起こすに十分なものがあったといえる。

『改造論』の開発理念については「新全国総合開発計画」と別な次元で多くを論じる必要はないように思われる。ただ「新全総」が、既に日本経済の低下を前提として、年率7.5%程度の成長率を想定、1985年のGNPを200兆円（70年価格）としていたのに対して、『改造論』は、向かう10年間になお10%の経済成長が続くとして、85年のGNPを300兆円（同）と想定した。つまりそこには、従来とほぼ同じテンポで高度蓄積を強行する姿勢があったといえよう。

「新全総」との相違点としてはまた、『改造論』には「新25万都市論」なるものがあつた。「新全総」も地方都市の整備を主要な計画課題に乗せてはいたわけだが、『改造論』のような具体性はなかつた。新25万都市論は、『改造論』の眼目である「工業再配置」と密接に関連させながら、工業の新立地を軸として、既存の中小規模の都市機能を活用することによって新しい地方都市を育成、高速道路・鉄道網の建設によって、過疎と過密の同時解決を図ろうとするものであつた。その点では、将来の日本を「高密度社会」と規定して、むしろ「都市化」を全国的な規模で推し進めることを志向したと理解される「新全総」とは違って、成長路線からの転換を図っていたことが認められる⁸⁾。

8) 『改造論』の極めて政策的な構想の「核」をなすものは「工業再配置」についてのものであり、それは「都市政策大綱」（日本自民党都市政策調査会『都市政策大綱』1968年）から直接出てきた「第4の政策」（『日本列島改造論』21ページ）といわれるものであるが、その内容は「現在、わが国の工業生産は太平洋ベルト地帯に37%が集中しており、均衡のとれた日本列島をつくるためにも2次産業の全国的な平準化が必要である。このため地域開発の主導力である工業が、全国各地域の開発能力に対応して適正に配置されるよう誘導しなければならない。したがって、工業が過度集中している地域から工業の集積が低い地域に工場を移し、同時に2次産業比率の低い地域における工場の新規立地をいっそう推しすすめ、工業の全国的な再配置を実現しよう」（田中角栄『日本列島改造論』21ページ）というものであつた。なお、「新全総」と『改造論』の対比については、すでに拙稿「『国土計画と地域開発』についての若干の覚え書き」（『商経論叢』鹿児島県立短期大学、1973年、185～190頁）において論じた。

なお田中内閣は「経済社会基本計画」においても、『改造論』の構想の実現を政府の正式な経済計画の場で推進すべく、1985年までに高速道路1万km、新幹線7,000kmを建設する目標を盛り込み、73年度予算を「列島改造予算」として大胆に編成し、「国土総合開発法」の改正、「国土総合開発庁」の設立などを提案した。

しかしそのような、天馬空を行く勢いをみせながら、ブームは長くは続かず、73年に入ると大衆的な批判が高まってきた。まずは地価の暴騰である。ブームの時期がたまたま過剰流動性の発生と重なったこともあって企業間の土地投機が全国的に巻き起こった。国土庁の推計によれば、73年の法人による土地購入資金は9兆円、そのうち金融機関からの貸出し6兆円に達したといわれるほどの過熱ぶりであった。その結果、日本不動産研究所調べの「全国市街地価格指数」によれば、全国の市街地価格は72~73年に32%の上昇を示したとされている。庶民からマイホームの夢を奪う成り行きであった。(第3表)

第3表 土地価格指数 (昭和30年3月=100)

年次 (3月)	全 国 市 街 地				
	総 合	商 業 地	住 宅 地	工 業 地	最高価格地
昭和30	100	100	100	100	100
36	399	385	371	449	400
40	768	712	707	911	699
41	808	759	751	939	742
42	875	838	826	982	815
43	994	954	962	1,083	941
44	1,165	1,117	1,152	1,240	1,096
45	1,395	1,333	1,412	1,449	1,306
46	1,614	1,523	1,662	1,667	1,485
47	1,827	1,690	1,902	1,905	1,630
48	2,286	2,047	2,453	2,373	1,999
49	2,812	2,442	3,094	2,921	2,395
50	2,619	2,348	2,969	2,765	2,313
55.3月	3,231	2,673	3,979	3,082	2,625
9月	3,380	2,771	4,236	3,190	2,717

注) 日本不動産研究所「全国市街地価格指数」

つぎにインフレの加速がこれに前後した。田中内閣が48年度の積極予算に踏み切った前後の時期に、おりから世界的なインフレ傾向の中で主要資源価格は高騰しており、それを映して、73年の日本の輸入物価指数は72年に比べ34%の上昇となった。また国内的にも、積極財政を背景にして企業の投機は株式投機から一連の商品投機へと波及して行ったため卸売物価指数の暴騰がみられ、買い占め、もの不足との悪循環が始まった。「列島改造ブーム」は、最終的には10月の「石油危機」に止めを刺されたわけだが、「高度成長」そのものは、その前に国際通貨危機への対応の失策、すなわち、円切上げ回避＝「黒字べらし」のための没理性的ともいえる財政金融政策の積極的推進と、さらにその後の「列島改造予算」を押し立てた「超高度成長政策」のタイミングを逸した強行によって、実質的にはかえって、路線変更を結果づけられていたといえよう。

4. 石油危機への対応過程

一般に、「石油危機」と「狂乱物価」は直接的な因果関係で捉えられがちである。しかし、この時期に日本経済を襲ったインフレは既に72年秋から、国際収支の黒字累積や円切上げ前後のドル売り円買い、あるいは国内の金融緩和などに伴う「過剰流動性」の現出を背景として始まっており、卸売物価は前年を2割方上回る水準で推移、つれて消費者物価の上昇にも73年春頃から弾みがついてきた。ここに「過剰流動性インフレ」と呼ばれるものの、かつて60年代にみられた「生産性格差インフレ」との違いがみられた。また、投機が促され地価や株価など資産価格の膨張という形をとって現れるところにも前者の特徴があった。反社会的で反道徳性の強いインフレの進行は、多分に創られた「物不足」に関連して「売り惜しみ、買い急ぎ」に象徴されたパニックを生んだ。

そこへ、1973年10月6日、第4次中東戦争の勃発である。産油国は16日、原油公示価格を引き上げ、続いて17日、原油生産の削減と非友好国（イスラエル支持国）への禁輸を決定、さらに12月に入って、原油価格を11ドルまで引き上

げ、明けて1月から実施した。これが「石油危機」であり、田中内閣の時宜を逸した超高度成長政策の強行によって、すでに国内で進行しつつあった「ギャロップ・インフレ」に文字どおり油を注ぐことになった。すなわち、73年12月、74年1月、2月には、いずれも1カ月のうちに、前月に比べ卸売物価がそれぞれ7.1%、5.5%、3.9%、消費者物価は3.6%、4.4%、3.5%も上昇するといった、正に「狂乱」状態が現出された。1974年を通じた物価水準は対前年比、卸売物価で31.3%、消費者物価で24.3%という記録的なものとなった⁹⁾。

(第4表)

第4表 国の一般会計における社会保障費

	社会保障関係費(a)	a / 一般会計	(単位, 億円, %)	
			対前年度増加率	
			a	一般会計
41年度	6,311	14.1	16.0	19.6
45	11,567	14.1	18.7	18.5
46	13,619	14.1	17.7	17.6
47	16,822	13.9	23.5	25.5
48	22,196	14.5	31.9	26.0
49	31,287	16.3	40.9	25.7
50	39,282	18.5	35.8	24.5
51	48,076	19.8	22.4	14.1

注) (1) 50, 51年度は当初予算。
 (2) 『昭和経済史』, 531ページ。

このような「ハイパー・インフレ」に直面して政府は、幾つかの緊急対策をうち出さざるを得なかった。第1は、国民生活安定緊急措置法及び石油需給適性化法の制定と発動、価格引き上げ事前了承制の採用など、価格の強権的な抑制措置であった。しかし、何分にも原油価格が外因的に引き上げられている以

9) 「石油危機」については、それを「虚構」とする説も多い。すなわち、例えば「これほど国中を大騒ぎさせた石油危機は、じつはきわめて作為的なものであった。真相をいえば石油の『不足』なんて、少しも存在しなかったのである！」どうしてか？「石油危機のあいだも、中近東から日本めざして、マンモス・タンカーがつぎからつぎへと大量の重油を運びつづけたことは、まちがいのない事実であった。(中略) この事実はしだいに新聞の紙面にあらわれはじめた」(林 直道, 『現代の日本経済』第4版, 青木書店, 1986年, 174~175ページ。)として、当時の『朝日新聞』, 『毎日新聞』および『日本経済新聞』の見出しが引用されている。

上、そういった内なる価格抑制にはおのづから限界があった。第2には、73年末に決定された「2億円減税」の実施である。しかし、インフレに対する国民の不满を一時的に宥めるねらいはあったとしても、この局面での減税政策はインフレの加速効果しか持ち得なかったし、むしろ財政収支面に後遺症を残すことになった。第3は、74年度予算における公共投資の抑制に、74年12月の公定歩合の9%への大幅引き上げを加えた強度の財政金融引締め政策への急転換、すなわち、「総需要抑制策」の強行であった。物価鎮静が、当面の至上命令とされたわけである。

インフレを抑圧する代償として、1974~75年の日本経済にもたらされたのは、「戦後最大の不況」であった。すなわち、74年1月のピークから75年3月のボトムまででも14カ月、その間の低下率20%、ピークの水準を回復するまでには36カ月も要したという大規模なものであった。生産低下は全産業部門にわたり、生産設備の遊休率は製造業全体で30%見当にも達したとされる。

また、「東京商工リサーチ調べ」による企業倒産は、74年1年間で1万1,681件、負債金額1兆6,490億円と記録的なものになり、75年、76年も高水準を続けている。これらの結果、失業者は75年5月には推定130万人にも達し、有効求人倍率は、73年11月の1.92から75年11月の最低0.52まで低下した。

何よりも経済成長率自体が、1974年には絶対的にマイナスとなり、75年も殆ど停止した状態を続けた。この事態の意味するところは大きかった。つまり、74~75年にみられたものは、単なる量的「大規模不況」ではなかった。1950年代後半からの「高度経済成長」過程においても、58年、62年、65年、71年と大小4回ほどの不況局面は経験したわけだが、好況期に10%台の2桁成長を続けたものが、不況に転じても成長率が、大幅でも半分ほどに下がるだけであった。74年の-1.3%はもちろん、75年の2.4%さえ恐らく信じられないことだった。しかし、もはや「高度経済成長」の終焉と「成長神話」の虚構化を確認せざるを得なかった。

実態的な「高度経済成長」は、1970年夏、57カ月もの大型景気が去った前後

の時点で、もう終わっていたといえる。71年の実質成長率が7.3%、景気が緩やかながら回復局面に入った72年でも9.1%と、60年代の10.7%に比べペースを落としているのが、そのひとつの証左であろう。すなわち、「高度経済成長」持続の条件が既に内因的に失われていたところへ、外発的ショックとしての国際通貨危機への対応を結果的には誤り、それによって引き出されたインフレを「列島改造ブーム」が煽りたて、最終的には経済成長そのものを「オイル・ショック」の狂乱ともどもに鎮静させざるを得なかったと認識される。以後、まる4年にわたる長期停滞がその帰結である。

5. 「高度経済成長」過程の要約

日本資本主義の再建・復興の「戦後」過程に続く「高度経済成長」過程が、1955年後半を起点としていることは、すでに通説に類するとしてよからう。この年は、あたかも日本経済が恐慌的状况から脱出して、世界的な投資ブームに参加した時期であり、また55年度の生産水準が戦前・戦後のピークを越えたという意味でも、1955年は確かに日本経済の新たな展開の画期をなす年であった。この「高度経済成長」が、すでに述べたように基調的には1970年をもって終わったとすることにも、異論は少ないと思われる。

その間の実質経済成長率は、1956年度から70年度までをとってみると、年率10.6%であった。戦前、1890年から1935年にかけての実質国民総支出の年成長率が3.02%と推定され、また、戦後のアメリカの比較的到高成長期とされた1960年代の実質経済成長率が年率4.1%に過ぎなかったとされることからすると、戦前比較でも国際比較においてもいかに高い経済成長であったかが再認識される。

このような、高度な経済成長が民間設備投資を軸として展開されたものであったということは、その間の民間設備投資の実質増加率が年率17%以上を記録し、その結果、GNPに占める民間設備投資の割合が1955年の10.9%から70年には20.1%にまで増大しているという統計的な事実にも照らすまでもない。す

なわち、結論的にいえば「高度経済成長」の実態は、「産業構造の高度化」に関連した重化学工業巨大資本中心の「高度蓄積」に外ならなかったということになる。因みに、その間の「工業化」のスピードを、産業別国民所得に占める製造業のシェアで見ると1955年の22.7%が70年には29.9%にまで増大している。しかも、製造業の付加価値総額の中の重化学工業の割合は、同じ期間に45%から60%にまで高まっている。産業構造の高度化・重化学工業化は、貿易構造にも反映、輸出総額に占める重化学工業の比率は1955年の38.0%が70年には72.4%に増大、国内生産における重化学工業化率62.2%を大きく上回っている。

「産業構造の高度化」は、それに伴う当然の結果として我が国の「就業構造」を大きく変えた。端的な数字として就業人口総数は、1955年の4,090万人から70年には5,086万人と、15年間に約1,000万人の増加となっている。ところが、この間に、農林部門の就業人口は、1,478万人から842万人へ600万人以上も減少している。すなわち、「高度経済成長」過程における就業人口の増加分1,000万人は全て工業を中心とした非農林部門で吸収した上に、農林部門から600万人以上の労働力を吸収したという計算になる。工業、恐らく、とりわけ重化学工業部門を中心とする非農林部門における就業人口の増大に伴って「階級構成」にみるべき変化が生じたことも指摘される。すなわち、1955年には、「雇用者」は1,606万人で、就業人口の40%弱の比率に過ぎなかったものが、60年には約54%、70年には約66%と過半を占めるに至っている。「工業高度化」の過程は「労働力創出」の過程でもあったわけである。

このことにもヒントを得たアナロジーとして、日本資本主義の「高度経済成長」過程は、明治維新を起点とする日本資本主義の「生成・発展・展開」過程が、仕残したもの、あるいは仕損じたものを、与えられた新たな条件の下で、短期間の内に大急ぎに改定・増補した仕上げの過程であったといえないだろうか？ プロセスを貫いたテーマが「近代化」と「先進国へのキャッチ・アップ」であったことも共通していよう。とりわけ、1949年の「ドッジ・ライン」にお

いて再建の基礎を与えられ、続く「朝鮮動乱」に伴う「特需ブーム」によって戦前水準を回復した後、55年以降の重化学工業化の促進による「高度蓄積」の軌跡は、「日清・日露戦争」を経て、ひとまず「産業資本主義」を確立させて後、第1次世界大戦が創り出した「戦争景気」の享受を契機に重化学工業化を進めながら「金融資本主義」へと移行していった時期のそれと重ねてみると一定の意味を持ちそうだ。

内因的そして外発的な「特殊な便宜」あるいは「諸条件の好都合な組合わせ」については、もちろん形や意味は変えながら、戦前、戦後両過程にそれぞれ指摘することが可能であろう。「展開の法則」を律したモチベーションの違いは否めない。戦前のそれが「軍事」的なものによって貫かれていたに対して、戦後は「平和」的なものが前提になっていたということが出来る。しかし、それは「日米安全保障条約」というアメリカとの事実上の「軍事同盟」の傘の中でのものであったことは銘記されるべきであろう。かって軍事的動因にひたすら律せられた結果が、「展開＝崩壊」の法則を創り出したように、同盟国の傘の中で構築したもののツケは、何らかの形で支払わざるを得まい。日米間の「経済摩擦」、というよりアメリカの日本に対する一連の強圧的要求はその一端であろう。

おわりに

日本資本主義の生成・発展・展開過程を通じての歴史的認識から始めて、「戦後過程」その1・その2、「高度経済成長」の始発的過程・展開過程・高潮過程と、稿を分け、時間を置きながら書き続けて来た「日本資本主義における国家と資本」をテーマとした一連の考察を、「高度経済成長」の終焉過程を叙述の対象とした本稿で終了させることにする。全体の章別編成と叙述方法について、整合と再編成を検討する必要があることは、これまでの各稿でも断ってきたとおりである。〔完〕

〔付記〕

本稿では、主として時間に制約されて付図・表と注記の多くを省略せざるをえなかったが執筆に際しては、注記その他で挙げたもののほかに、次の文献・資料を参照した。

- 香西 泰，『高度成長の時代—現代日本経済史ノート—』，日本評論社，1981年。
- 川上正道，『戦後日本経済論』，青木書店，1974年。
- 鶴田光彦，『現代日本経済論』，青木書店，1976年。
- 統計指標研究会，『統計・日本経済分析 下』，新日本出版社。
- 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』1971年。
- その他，1970・71年度経済白書。72版『経済要覧』・『国際経済要覧』など